

日本無線技報のあゆみ

Progress of JRC REVIEW

1. 概要

日本無線技報（以降「技報」と称す）は、当社が行っている研究開発・技術開発の成果や新製品をタイムリーに紹介することと、当社の製品の販売を促進するための目的で発行している。1965年（昭和40年）9月にNo.1を発行し、皆様のご意見、ご指導をいただき、現在に至っている。

2. 技報のあゆみ

- | | |
|---|--|
| 1965年（昭和40年）9月 技報 No.1発行
「一般号」VHF FM放送機ほか | 1979年（昭和54年）8月 技報 No.13発行
「一般号」800MHz帯周波数シンセサイザほか |
| 1966年（昭和41年）9月 技報 No.2発行
「一般号」レーダによる交通情報処理ほか | 1980年（昭和55年）3月 技報 No.14発行
「水系制御管理システム特集」 |
| 1967年（昭和42年）10月 技報 No.3発行
「一般号」全固体化サテライト装置ほか | 1980年（昭和55年）10月 技報 No.15発行
「一般号」NC集中制御装置ほか |
| 1970年（昭和45年）4月 技報 No.4発行
「一般号」UHF半導体素子ほか | 1981年（昭和56年）3月 技報 No.16発行
「一般号」全固体化1KW HF送信機ほか |
| 1971年（昭和46年）8月 技報 No.5発行
「一般号」JAC-120形電子計算機ほか | 1981年（昭和56年）9月 技報 No.17発行
「一般号」市（区）町村防災行政無線システムほか |
| 1972年（昭和47年）9月 技報 No.6発行
「一般号」フライトシュミレータほか | 1982年（昭和57年）7月 技報 No.18発行
「船舶通信特集」 |
| 1973年（昭和48年）8月 技報 No.7発行
「一般号」ASR用デジタルMTI装置ほか | 1983年（昭和58年）2月 技報 No.19発行
「一般号」重力形ヒートパイプ放熱器ほか |
| 1974年（昭和49年）10月 技報 No.8発行
「一般号」衝突予防装置とその海上実験ほか | 1983年（昭和58年）4月 技報 No.20発行
「陸上通信システム特集」 |
| 1975年（昭和50年）10月 技報 No.9発行
「一般号」レーダー信号の統計的処理ほか | 1984年（昭和59年）2月 技報 No.21発行
「一般号」自動車計測監視制御システム-1ほか |
| 1976年（昭和51年）12月 技報 No.10発行
「一般号」画像処理とその応用ほか | 1984年（昭和59年）8月 技報 No.22発行
「一般号」中容量広域自動車電話システムほか |
| 1978年（昭和53年）3月 技報 No.11発行
「海事衛星通信船舶局小特集」 | 1985年（昭和60年）4月 技報 No.23発行
「一般号」PCM多機能端局装置ほか |
| 1978年（昭和53年）10月 技報 No.12発行
「一般号」新衝突予防装置ほか | 1986年（昭和61年）1月 技報 No.24発行
「一般号」船舶用衛星放送テレビ受信装置ほか |
| | 1987年（昭和62年）3月 技報 No.25発行
「一般号」降雪観測ドップラーレーダーほか |
| | 1988年（昭和63年）3月 技報 No.26発行
「一般号」衛星TV受信システムほか |
| | 1988年（昭和63年）12月 技報 No.27発行
「一般号」高精度計量魚群探知システムほか |

- 1990年（平成2年）3月 技報 No.28発行
「一般号」トータルナビゲーション システムほか
- 1991年（平成3年）3月 技報 No.29発行
「一般号」海洋牧場システムほか
- 1992年（平成4年）1月 技報 No.30発行
「一般号」来島海峡レーダー システムほか
- 1992年（平成4年）8月 技報 No.31発行
「一般号」TV画像符号化装置ほか
- 1993年（平成5年）5月 技報 No.32発行
「防災特集号」
- 1994年（平成6年）5月 技報 No.33発行
「一般号」GPS/GLONASS共用受信機ほか
- 1995年（平成7年）7月 技報 No.34発行
「一般号」マイクロGPS受信機ほか
- 1996年（平成8年）7月 技報 No.35発行
「一般号」可搬型デジタル衛星地球局装置ほか
- 1997年（平成9年）12月 技報 No.36発行
「一般号」FM多重DGPS基準局システムほか
- 1998年（平成10年）10月 技報 No.37発行
「一般号」無線LANアダプタほか
- 1999年（平成11年）9月 技報 No.38発行
「一般号」交通管理用遠方監視制御システムほか
- 2000年（平成12年）10月 技報 No.39発行
「一般号」事業所用PHSの制御装置ほか
- 2001年（平成13年）9月 技報 No.40発行
「モバイル通信特集」
*本号より社外公開ウェブサイトに掲載を実施
- 2002年（平成14年）3月 技報 No.41発行
「一般号」火山監視システムほか
- 2002年（平成14年）9月 技報 No.42発行
「IP特集」
- 2003年（平成15年）2月 技報 No.43発行
「一般号」GPSによる地すべりモニタリング
システムほか
- 2003年（平成15年）10月 技報 No.44発行
「海上機器特集」
- 2004年（平成16年）3月 技報 No.45発行
「一般号」高感度GPS受信機ほか
- 2004年（平成16年）10月 技報 No.46発行
「アクセステクノロジー特集」
- 2005年（平成17年）3月 技報 No.47発行
「GPS特集」
- 2005年（平成17年）11月 技報 No.48発行
「特集1 レーダー／
特集2 地上デジタルテレビ放送」
- 2006年（平成18年）3月 技報 No.49
「限定版」アンテナほか
- 2006年（平成18年）5月 技報 No.50発行
「マイクロ波特集」
- 2006年（平成18年）11月 技報 No.51発行
「基地局用アンブ特集」
- 2007年（平成19年）4月 技報 No.52発行
「特集1 移動体通信／特集2 ITS／
特集3 地上デジタルテレビ放送」
- 2007年（平成19年）10月 技報 No.53発行
「防災ソリューション特集」
- 2008年（平成20年）3月 技報 No.54発行
「船舶ブリッジシステム特集」
- 2008年（平成20年）11月 技報 No.55発行
「研究開発特集」
- 2009年（平成21年）5月 技報 No.56発行
「特集1 品質保証／特集2 製造」
- 2010年（平成22年）1月 技報 No.57発行
「特集1 モバイルWiMAXシステム／
特集2 通信モジュール」
- 2010年（平成22年）5月 技報 No.58発行
「ソリューション特集」
- 2010年（平成22年）10月 技報 No.59発行
「船舶航行支援システム特集」
- 2011年（平成23年）3月 技報 No.60発行
「日本無線・技術の変遷特集」

お問合せ先 日本無線技報 編集事務局
電話 0422-45-9222